

企業決算と日本経済の行方

論考

長期不況を脱し、本格回復に入ったとされる日本経済。自動車や家電、電子部品などの各企業が急速に業績を伸ばしている。半面、不振にあえいだままの企業が一部にあることも事実

立命館大経営学部教授



松村 勝弘氏

まつむら・かつひろ 一九四五年、京都市生まれ。立命館大学大学院修了。博士(経営学)。立命館大助教を経て、八五年から現職。専門は経営財務論。著書に「日本の経営財務とコーポレート・ガバナンス」「エクセルでわかる企業分析・決算書」(共編著)などがある。

っている。果たしてそうか。確かに、昨年のいまごろは八千円前後と低迷していた。それから比べると回復著しいというべきかもしれない。

だが二〇〇一年四月の小泉政権発足時、日経平均株価は一万四千円前後だった。それと比べると決して自慢できるほどのこととはない。この間企業業績も低迷を続けてきた。

それにしても「数年政策ミスが多すぎはしないか。小泉・竹中コンビの路線が「勇ましくも単純な清算主義」ではないかとの疑念も抱かれている。これは企業業績も低迷せざるを得なかった。

だ。明暗を分ける要因はどこにあるのか。立命館大経営学部の松村勝弘教授に、各企業の二〇〇四年三月期決算から読み解いてもらった。

◆ 上場企業の決算発表がほぼ出そろった。増益の企業が多い。トヨタ自動車は純利益が前期比55%増の一兆一千六百二十億円となり、日本企業で初めて一兆円を突破したと発表された。

株価も日経平均一万一千円前後で推移している。竹中平蔵経済財政・金融担当相は株価回復を自らの政策成功の証しだと言

官から自立した経営を

経営者が行政や銀行、グループ企業の顔色をうかがわなければならぬようでは、責任ある経営は行えない。経営者が自己決定できないような企業では従業員はどちらを向いて仕事をすればよいのかわからない。それは業績も上向くはずがない。

これは個々の企業内部でどうであるだけではない。「数年の日本企業がおしなべて業績不振であったのは、政府が何らのシグナルも出さなければかりか、誤った政策を続けたからではないか。そのためどちらを向いて経営すべきか経営者にとまどいがあつたからではないのか。経営者が自己決定するとしても、明るい将来を確信できないと大胆な決定はできない。

UFJ銀行は金融庁に不良債権処理を増やすよう求められ四千二十八億円の赤字を計上した。これからわかるように、政府は一方で規制緩和を標ぼうしているが、官主導がこの面では続いているようだ。こういう官の力の強いところでは経営の自主性は心もとない。官から自立できない銀行などを中心に不安定要素は残っている。

とはいえ、ようやく官が当てにならないと悟ってか、また表向きはともかく政府もそつと清算主義を引っ込めたかに見えるので、経営者が積極的な意思決定を行っている。松下電器産業が尼崎にプラズマ・ディスプレイの新工場を建設するという。

電子部品産業でも、京セラ、村田製作所、ローム、日本電産といった官から遠い京都企業が元気を取り戻している。米中景気の動向など不透明要因はあるが、総じて景気は明るさを取り戻しつつある。

これ以上企業の足を引っ張らないよう政府に望みたい。民も官に頼らないようにしたい。